

1. 平成26年度財政の動向及び財政方針

(1) 平成26年度の日本経済と地方財政

平成26年度の日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減には留意が必要であるが、前年度に続き堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれ、好循環が徐々に実現していくと考えられます。

国の平成26年度予算は、デフレ不況からの脱却・経済再生と財政健全化をあわせて目指す予算であり、平成25年度補正予算と一体として、日本の競争力の強化につながる未来への投資や、生活の基盤を守る暮らしの安全・安心といった事項に重点化しており、平成26年度の一般会計の予算規模は95兆8千823億円（前年度比3兆2千708億円、3.5%増）となっております。

地方財政については、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、防災・減災事業や地域経済活性化等の緊急課題に対応するために必要な経費を計上することとし、地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の地方の一般財源総額を適切に確保することとされています。

(2) 習志野市の平成26年度予算と重点施策

平成26年度の本市の予算は、歳入では、自主財源の根幹である市税収入について景気回復の影響や収納体制の強化等により増収となるほか、消費税等の税率改定により地方消費税交付金が増加する見込みであります。一方、歳出においては、市制施行60周年を記念し、各種記念事業を実施するほか、公共施設の老朽化対策として、改築、改修や耐震対策などに取り組むなど、「未来へつなぐまちづくり再生予算」として予算編成を行いました。

この結果、一般会計の予算規模は、前年度に比べ6.4%増の551億3千万円とし、当初予算では過去最高額を計上しました。

また、特別会計を含めた予算総額は、前年度対比6.3%増の886億9千525万円としました。

・平成26年度当初予算における重点施策

① 市民意識の高揚や地域の活性化のため、市制施行60周年を記念し、式典をはじめとする各種記念事業に取り組みます。

また、公共交通空白・不便地区等の解消に向け、昨年度に引き続き東習志野・実籾地域において公共交通実証運行を実施します。

このほか、商店街に対する補助や市内の小規模事業者の経営を支援するための緊急地域経済対策事業を引き続き実施します。

- ② 震災・減災対策として、東日本大震災により被災した袖ヶ浦、香澄、秋津地区の道路の本復旧工事や旧鴛田家住宅の災害復旧工事を実施するほか、再度の液状化被害の発生を抑制するための対策手法の検討を行います。
また、自主防災組織の拡充・強化や防災倉庫の新設、防災資機材の拡充など、災害時における被害の防止や被害を最小限に抑えるための対策を講じます。
- ③ 園児・児童及び生徒の安全・安心な教育環境の確保を図るため、小学校、中学校、幼稚園、習志野高校及び鹿野山少年自然の家の耐震補強工事を実施します。
このほか、学校施設の老朽化対策として、小学校の大規模改造や中学校体育館の改築に向けた設計委託を実施します。
- ④ 保健・医療・福祉の充実として、(通称)健康なまちづくり条例推進体制の構築を図るとともに、健康なまちづくり基本計画を策定し、健康都市を目指すほか、予防接種事業で新たに水痘予防接種と高齢者肺炎球菌予防接種を実施します。
また、子育て支援の観点から、保護者の経済的負担の軽減を図るため、平成26年12月から通院に係る子どもの医療費等の助成対象を現行の小学校3年生までから小学校6年生までに拡大します。
このほか、消費税率の引き上げによる低所得者や子育て世帯への影響に鑑み、暫定的・臨時的措置として、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金を支給します。
- ⑤ 公共施設の整備として、「まちづくりの中心となる市庁舎」をコンセプトに新庁舎の建設を推進します。業者選定のためのアドバイザー業務委託を行うほか、平成29年9月の供用開始を目指し、第1期工事に係る債務負担行為の予算を計上しました。
また、平成25年度に策定した「公共施設再生計画」に基づき老朽化が進む公共施設の適正な機能の確保、配置及び効率的な管理運営を推進します。
- ⑥ 自立的な都市経営を推進するため、平成26年度からスタートする第一次経営改革大綱の取り組みを着実に実行するとともに、業務プロセス分析を実施し、さらなる民間活力の導入の検討を行います。

(3) 今後の習志野市のまちづくり

今後、地方自治体は人口の減少や少子高齢化の進展により税収が減少する一方で、社会保障関係経費の増大、公共施設の老朽化や地方分権の進展、市民ニーズの多様化、高度化への対応など、より一層の財政負担が見込まれます。このような中で、本市の目指す将来都市像「未来のために～みんながやさしさでつながるまち～習志野」を実現するため、将来にわたる持続可能な財政基盤の構築による自立的な都市経営の推進に向けた取り組みを着実に実行してまいります。

2 平成25年度一般会計歳入歳出予算執行状況 (H26. 3. 31現在)

(単位: 円)

歳入科目	予算現額	収入済額	収入率%	歳出科目	予算現額	支出済額	支出率%
市税	25,526,755,000	25,542,981,708	100.1	議会費	482,086,000	462,282,153	95.9
地方譲与税	303,711,000	291,905,182	96.1	総務費	11,525,021,708	4,820,187,402	41.8
利子割交付金	55,000,000	54,550,000	99.2	民生費	18,226,405,782	14,188,101,792	77.8
配当割交付金	61,000,000	104,145,000	170.7	衛生費	4,312,137,744	3,464,168,003	80.3
株式等譲渡所得割交付金	18,000,000	191,660,000	1,064.8	労働費	46,864,000	40,360,983	86.1
地方消費税交付金	1,340,000,000	1,372,134,000	102.4	農林水産業費	91,017,000	77,024,856	84.6
自動車取得税交付金	87,000,000	122,446,000	140.7	商工費	912,783,000	876,875,198	96.1
地方特例交付金	100,000,000	106,442,000	106.4	土木費	7,895,122,952	3,713,971,249	47.0
地方交付税	3,585,158,000	3,701,286,000	103.2	消防費	2,794,417,637	2,651,214,699	94.9
交通安全対策特別交付金	20,000,000	19,461,000	97.3	教育費	7,580,467,910	6,580,059,371	86.8
分担金及び負担金	770,559,000	689,372,930	89.5	公債費	4,809,192,000	4,799,737,380	99.8
使用料及び手数料	1,124,537,000	1,072,388,327	95.4	諸支出金	442,108,260	441,642,835	99.9
国庫支出金	6,805,399,600	6,183,356,494	90.9	予備費	87,149,011	0	0.0
県支出金	2,163,635,000	1,139,617,856	52.7				
財産収入	5,853,738,000	821,510,416	14.0				
寄附金	7,161,000	7,922,696	110.6				
繰入金	2,134,833,605	2,135,430,365	100.0				
繰越金	1,487,633,799	1,487,634,765	100.0				
諸収入	1,977,465,000	1,871,778,061	94.7				
市債	5,783,187,000	3,748,387,000	64.8				
歳入合計	59,204,773,004	50,664,409,800	85.6	歳出合計	59,204,773,004	42,115,625,921	71.1

3 特別会計の状況 (H26. 3. 31現在)

(単位: 円)

会計	予算現額	収入済額	収入率%	支出済額	支出率%
国民健康保険特別会計	15,225,955,000	12,862,881,229	84.5	13,461,437,502	88.4
公共下水道事業特別会計	8,315,882,000	4,393,452,017	52.8	6,494,334,996	78.1
介護保険特別会計	8,897,995,000	6,961,455,475	78.2	7,367,219,062	82.8
後期高齢者医療特別会計	1,453,312,000	1,373,488,388	94.5	1,211,182,541	83.3

4 企業会計の状況 (H26. 3. 31現在)

(消費税等含む)

(単位: 円)

会計	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
ガス事業会計	8,038,335,243	7,662,485,130	31,788,894	908,878,451
水道事業会計	1,897,174,089	1,902,691,874	381,241,723	952,699,698

5 税負担の状況及び市民一人当たりの一般会計予算額

	(単位：人)	(単位：世帯)	(単位：km ²)
人口・世帯数・市の面積 (H26.3.31現在)	住民基本台帳人口 165,536	世帯数 72,724	面積 20.99

(単位：円)

税負担の状況 (対予算)	市民一人当たり	一世帯当たり
	154,207	351,009

(単位：円)

市民一人当たりの 目的別歳出予算額 (H26.3.31現在)		(単位：円)
議会費		2,912
総務費		69,622
民生費		110,105
衛生費		26,050
労働費		283
農林水産業費		550
商工費		5,514
土木費		47,694
消防費		16,881
教育費		45,793
公債費		29,052
諸支出金		2,671
予備費		526
計		357,653

7 債務負担行為及び地方債の状況

債務負担行為現在高 (平成25年度末)

(単位：千円)

一般会計	5,793,536
公共下水道会計	0
計	5,793,536

地方債現在高 (平成25年度末)

(単位：千円)

一般会計	40,095,572
公共下水道会計	29,846,301
ガス事業会計	740,151
水道事業会計	940,970
計	71,622,994

6 基金及び公有財産の状況

基金の状況 (H26.3.31現在) (単位：円)

基金	金額
財政調整基金	3,761,144,052
市債管理基金	1,092,239,293
災害見舞基金	74,642,116
社会福祉基金	54,020,758
海浜公園管理運営基金	305,023,482
国際交流基金	93,922,009
国民健康保険事業基金	1,143,894
教育文化振興基金	18,985,258
緑のふるさと基金	63,656,017
青少年音楽振興基金	123,027,074
平和基金	19,639,547
介護給付費準備基金	627,770,227
環境整備協力費基金	78,563,537
すこやか子育て基金	256,506,435
まちづくり応援基金	215,034,291
東日本大震災復興交付金基金	22,663,619
公共施設等再生整備基金	1,454,354,491
計	8,262,336,100

公有財産の状況 (H26.3.31現在)

土地	2,342,356m ²
建物	403,843m ²
車両	217台 (リース車等18台含む)

8 一時借入金の状況

一時借入金現在高 (H26.3.31現在)

(単位：千円)

一般会計	1,310,000
公共下水道会計	0
計	1,310,000